



# HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	協同組合学講座の課題と展望
Author(s)	太田原, 高昭
Citation	北海道大学農経論叢, 50, 25-29
Issue Date	1994-02
Doc URL	<a href="https://hdl.handle.net/2115/11088">https://hdl.handle.net/2115/11088</a>
Type	departmental bulletin paper
File Information	50_p25-29.pdf



## 協同組合学講座の課題と展望

太田原 高 昭

### 1 農業協同組合論から協同組合学へ

旧農業協同組合論講座が本学科に設置されたのは1958年であった。当時の呼称は農業経済学第四講座であり、1953年の経済学部設置のために5講座中2講座を割譲して「崩壊寸前の状態」（『北大百年史』）にあった農業経済学科の復活にとって大きな意義をもつ開設であった。『農経論叢』第30集（1974）はその15周年記念の意をこめて編集されているが、その編集後記で湯沢誠教授が次のように当時の事情を振り返っておられる。

「本学科に農協論講座（第四講座）が開設されたのは昭和33年4月1日であり、足羽進三郎助教授（当時）がアメリカ留学から帰国されて昭和34年6月5日付で講座担当に就任された。これに先だち戦後、農協が発足し日本農業の発展に重きをなすなかで、農協問題について専門的に研究・教育を進める講座の開設が関係方面から強く要望されていたのであり、本講座はかかる各界からの期待を担って、全国最初の農協論・協同組合論講座として発足した。」

講座開設の社会的背景について付言すると、当時は農協組織が総力を傾注した「農協拡充五ヶ年計画」の最中であつた。これは発足間もなく経営難に陥った系統農協が長い再建整備のトンネルをようやくくぐり抜け、新たな発展に向けてその主体的客体的条件の整備をめざす大運動であつた。この運動は広範な分野にわたっていたが、その中に主要国立大学に「農協論講座」を開設するという目標が掲げられており、相当の努力が払われた結果、北海道大学に講座設置が決定したものである。

候補に挙げられたいくつかの大学のうち北海道大学だけに新講座が開設されたのは、前述のような農業経済学科自身にかかわる事情の他に、他の地域に比較しての北海道における農協運動の力量の高さがあげられようが、決定的な要因はやはり北海道大学農学部における農協論・協同組合論の研究・教育の蓄積にあつたと思われる。新渡戸稲造、高岡熊雄は早い時期から小農経

済における協同組合の意義に注目しており、その観点が高倉新一郎、荒又操、川村琢らによって継承発展されていた。とくに1947年に早逝した荒又教授がすでに産業組合論および農業団体論を開講していたことが重要である。

第四講座は1964年に農業協同組合論講座と改称され、足羽進三郎教授から飯島源次郎教授へと引き継がれるなかで、多くの人材を社会に送り出した。農業協同組合の本質および組織、事業の実態が主要な研究対象とされたのは当然であるが、それだけでなく、ひろく協同組合一般に目が向けられていたことが講座開設当初からの特色である。そのことはこの間の研究成果を検討すれば明らかであるが、講座が主宰してすでに100回の例会を開催した「北海道協同組合研究会」が農協、生協、漁協、森林組合など各種協同組合のメンバーを網羅していること、高倉や足羽が市民生協の創設と育成に実践的にも深くかかわってきたことなどにも端的に示されている。

したがって今回の、農業協同組合論講座から協同組合学講座への名称変更は、講座にとってきわめて自然な選択であり、講座の教育・研究の伝統を正に継承し、さらに拡張発展させていくうえで十分な保証となるものである。1981年に創設された日本協同組合学会の会員の間で、「協同組合学」を冠する講座の開設が待たれていたことも、講座名決定の全国的な要因として指摘しておきたい。

## 2 協同組合の世界的発展と研究課題

次に、協同組合学講座の教育・研究の課題と展望について概観する。この点では、1992年に東京において開催された国際協同組合同盟（ICA）の第30回大会が大きな刺激を与えている。協同組合運動は第2次世界大戦後世界的に興隆期を迎え、現在82ヶ国の協同組合がICAに加盟し、その組織人員は6億8千万人に達している。1988年の第29回大会時の組織人員は6億人であったから、その増大のテンポはきわめて大であり、ICAは現在世界最大の民間団体となっている。

このような量的拡大の中心はアジアにあり、アフリカ、中南米をも含めた発展途上国に協同組合が相次いで設立されている。発展途上国の協同組合は農協、漁協など第1次産業の協同組合が主体であり、これらの国の農業はじめ第1次産業の発展における協同組合の役割についての期待の大きさがうか

がわれる。しかしその実態は初歩的かつ不安定であると指摘されており、経済発展への貢献度も不確定である。増大を続ける途上国の協同組合の実態を把握し、その安定成長の道筋を明らかにすることは、これらの国の経済発展にとって緊急の課題となっている。

これに対して欧米先進国の協同組合は成熟期に入っているが、その中心となっている消費協同組合（生協）は流通資本との激しい競争の中で大きな転換期を迎えている。ICA 第30回大会のメインテーマは「協同組合の基本的価値」であったが、それは「豊かな社会」における協同組合の存在理由があらためて問われていることを意味し、まさに協同組合の本質にかかわる研究課題の所在を示すものである。ここでは「資本主義と協同組合」という問題が正面から問われることになるであろう。

この点に関しては社会主義体制の崩壊も大きな問題を提起している。旧ソ連・東欧諸国では国家統制型経済において協同組合が大きな役割を果たしており、これらの国の協同組合はICAの重要メンバーでもあった。統制経済から市場経済への移行に伴って協同組合は過去の遺物となるのか、それとも新しい役割を演ずることになるのかがそこで問われている問題である。社会主義体制を変えていない中国でも市場経済の展開と共に協同組合的手法の導入が検討されている。

こうした世界の各地で協同組合がかかえる問題にとって、日本の経験（Japanese Experience）は少なからぬ示唆を与えるものと思われる。何故なら、日本の経済社会の存在自体がその内部に先進国の要素と途上国の要素を内包し、国家統制経済の歴史をも経験しているからである。日本の協同組合はまさしくそのような構造的、歴史的局面に沿いながら組織され運営されてきた。その経験と教訓を、現代における協同組合の多様な問題局面に即して考究することは、社会科学の分野における大きな国際貢献となり得るであろう。そのことがICA第30回大会がアジアで初めて日本で開かれた趣旨でもあったのである。

### 3 各種協同組合と農業団体についての研究課題

このような国際的視野に立ちつつ国内の各種協同組合の問題状況をみてみよう。日本型農協の研究の国際的意義は今後ますます増大するものと思われる

るが、その国内における位置付けについても重要な研究課題が山積している。とくに高度経済成長期を経て大きく変化ないし分化した農協の内実が、第2次世界大戦直後に構築された制度的枠組みとの矛盾を拡大していることが社会的に強く意識され、「農協改革」の課題として提起されている状況を念頭に置かなければならない。同様の問題は漁業協同組合、森林組合など第1次産業の協同組合にも共有されている。

他方において農協が地域経済の中核組織として現実に果している役割を、都市化地帯、平地農村、中山間部など地域的位相差に配慮しつつ分析し、日本型農協がもつ多面的機能を地域活性化にどのように生かしていくかを考える実践的視点からの研究も、依然として本講座の基本的課題である。協同組合研究は、こうしたフィールドをもつことによって農業経済学全体の進歩に貢献し得るのであり、また「農協改革」にとっても現場からの検証が不可欠となるのである。

生協についてはすでに前述のような講座としての蓄積があるが、1970年代以降に強まってきた産直などの協同組合間協同の動きがさらに生協研究の重要性を増している。また日本の生協運動は、ICAが提起した「協同組合の基本的価値」問題の解明のための一つのモデルとして国際的に評価され、その構造的特質を明らかにすることが期待されている。そのためには組織と事業についての全面的な研究が必要であり、本講座が農協研究で培った実証分析の方法が有効性を発揮するものと思われる。

非農業部門の協同組合、協同組織としては、この他に信用組合、信用金庫、中小企業協同組合、労働者共済組合、労働者協同組合（ワーカーズ・コープ）などが活動しており、講座にとっては新しい魅力的な分野となろう。

農業部門では、農協以外の各種農業団体、すなわち土地改良区、農業共済組合、農業委員会なども、経営学や農政学と協力しながら解明しなければならない固有の研究対象である。これらの団体は、わが国においては農協と共に戦後自作農体制の一翼を担ってきたものであり、したがって農協と同じように転換期を迎えている。またこれら制度的な団体だけでなく、農民組織や集落組織など非制度的な組織も研究対象としての重要性を失わないであろう。このような分野の研究にとっては経済学だけでなく、歴史学や社会学からのアプローチが必要となることは言うまでもない。

20世紀から21世紀に移ろうとしている経済社会において、将来像が不透明なのは農業部門だけではない。それだけ経済学をはじめとする社会科学の役割が重要になっているのであるが、そこではこの半世紀の経験から「国家の失敗」と「市場の失敗」が反省され、その教訓の内部化が学問の課題とされている。そこに民間の非営利部門としての協同組合が注目され、協同組合学の学問としての発展が期待される根拠がある。このような期待に応えていくことが本講座の基本的任務なのである。